

令和 7 年 6 月定例会

議 案 説 明 資 料 予算に関する説明書

(令和 7 年度 6 月補正予算等関係 (先議分))

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。

あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和 7 年 6 月定例会 議案説明資料目次

商 工 労 働 部

【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和 7 年度鳥取県一般会計補正予算（第 3 号）		
	1 補正予算説明資料	（総 括 表）	3
		企 業 支 援 課	4
		通 商 物 流 課	7
	2 歳入歳出事項別明細書		8
	3 節の明細		11

課 名	補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【一般会計】								
企業支援課	3,580,164	235,169	3,815,333	235,169				
通商物流課	343,851	45,000	388,851	45,000				
一般会計合計	11,574,755	280,169	11,854,924	280,169				
説明 [主な事業] 【企業支援課】 (新)米国高関税業種対策緊急支援事業 (新)米国関税対策のための緊急融資事業 (新)特別高圧電力料金高騰対策支援事業 【通商物流課】 (新)米国高関税政策下における海外販路・サプライチェーン再構築等緊急対策事業								

令和7年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

企業支援課(内線: 7 6 5 8)

2 目 商業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 米国高関税業種対策緊急支援事業	0	100,000	100,000	100,000				
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 100,789千円 (0.1人)、計: 100,789千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

米国の関税政策に大きく影響を受けることが懸念される県内事業者のコスト構造の見直し、生産性向上、新技術開発等、早期の関税対策の実施を支援する。

2 主な事業内容

補助金名	内容
米国高関税業種対策緊急支援補助金	■対象者: 米国による追加関税措置等の影響を大きく受ける県内事業者 (例: 自動車・同部品、鉄鋼・アルミ製品を主に生産している県内事業者) ■補助上限額: 5,000千円 ■補助率: 1 / 2 ■補助対象経費: 建物費、機械装置費、専門家経費、研究開発費 等 ■募集期間: 募集開始から概ね3月 (事業期間: 最長令和8年2月末まで)

令和7年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

企業支援課（内線：7 6 5 8）

3 目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）米国関税対策のための緊急融資事業	0	35,169	35,169	35,169				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：35,958千円（0.1人）、計：35,958千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

米国関税に関する日米交渉の長期化等により、県内企業の収益等に影響を与えることが見込まれるため、当該影響が大きく懸念される事業者の生産の合理化や商圏拡大等を促進するための新たな資金を創設する等、資金繰り支援を充実させる。

2 主な事業内容

（1）【新】米国高関税対応特別需要資金 【予算額】22,773千円

低利かつ無保証料となる資金を新たに創設し、米国の関税政策の影響を大きく受ける県内事業者の生産の合理化や商圏拡大等に向け、資金の融通を図る。

融資対象者	米国による追加関税措置等の影響を大きく受ける県内事業者（例：自動車・同部品、鉄鋼・アルミ製品を主に生産している県内事業者）		
資金使途	追加関税措置等の影響に対処するために必要な運転資金又は設備資金		
融資限度額	2億8,000万円	融資期間	10年以内（据置5年以内を含む。）
融資利率	当初5年間は1%（固定金利）、 6年目以降は年1.50%（変動金利）※	信用保証料率	当初5年間は無保証料、 6年目以降は年0.23～0.68%（9区分）
融資枠	30億円	受付期間	令和7年12月末まで

※市町村の協調により、さらなる金利負担の軽減も可能

（2）【拡充】地域経済変動対策資金 【予算額】12,396千円

地域経済変動対策資金（為替相場急変対策枠・アメリカ関税特別枠）の融資枠を30億円拡大し、受付期限を12月末（現行9月末）に延長するとともに、市町村が同資金を利用する県内中小事業者等の利子負担（借換資金に係る部分を除く。）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1／2を補助（間接補助）する。

融資対象者	為替相場の急激な変動やアメリカの関税引き上げによる経済変動により、最近3か月の平均売上高が前年同期比5%以上減少するなど、一定の影響を受けた中小企業者等		
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）		
融資限度額	2億8,000万円	融資期間	10年以内（据置3年以内を含む。）
融資利率	年1.50%（変動金利）	信用保証料率	年0.23～0.68%（9区分）
融資枠	今回90億円へ拡大（現行60億円）	受付期間	今回12月末へ延長（現行9月末）

令和7年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

企業支援課（内線：7 6 5 8）

1 目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 特別高圧電力料金高騰対策支援事業	0	100,000	100,000	100,000				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：100,789千円（0.1人）、計：100,789千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

特別高圧電力契約利用事業者（県内中小事業者等）を対象に電気代高騰分の一部を支援する。

2 主な事業内容

補助金名	内容
特別高圧電力料金高騰対策補助金	■対象者：①特別高圧電力供給契約を行っている県内中小事業者等（大企業等を除く。） ②大型商業店舗等において特別高圧電力を共同受電する事業所（テナント）等 ■補助対象経費：令和7年7月から同年9月まで（3か月間）の電力使用料（実績値） ■補助率（補助単価）：国の高圧電力契約（企業向け）への支援と同単価 ■補助限度額：1事業者当たり 5,000千円 ※共同受電の場合は、特別高圧電力契約主体を1事業者として限度額5,000千円を適用

（注）特別高圧電力契約：供給電圧2万V（ボルト）以上で、かつ契約電力が2kW以上の電力供給契約

令和7年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4 目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 米国高関税政策下における海外販路・サプライチェーン再構築等緊急対策事業	0	45,000	45,000	45,000				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：60,774千円（2.0人）、計：60,774千円（2.0人）							

1 事業の目的、概要

米国政府の高関税政策による国際経済変動下においても、自由貿易を推進し世界経済の拠点であるタイ、インド及び欧州等との関係強化を図ることにより、県内企業が外需獲得や安定したサプライチェーンを確保できるよう支援する。

また、すでに米国との直接取引又は第三国を経由した間接取引を行っている県内中小企業者等を対象に、海外販路、サプライチェーンのリスク回避及び再構築を図る事業に対して支援する。

2 主な事業内容

区 分	内 容	予算額
国際経済変動突破事業	現地ネットワークの拠点となる経済団体、NGO、地方自治体、研究機関及び企業等との関係強化を図り、県内企業が米国政府の高関税政策下においても外需獲得や安定したサプライチェーンを確保できるよう支援する。 ■対象エリア ・タイ、インド及び欧州等 ■内 容 ・海外現地機関との連携によるビジネスマッチングイベント開催、展示会出展 ・海外研究機関や企業との連携による共創事業や実証実験の実施	15,000
米国高関税政策下における海外販路・サプライチェーン再構築等緊急対策事業	■補助対象者 ・現在、米国との直接取引又は第三国を経由した間接取引を行っている県内中小企業者等 ■補助対象事業 ・米国政府の高関税政策による影響を回避又は低減するために行う事業（例：海外現地調査、海外連携候補先等との商談・交渉、展示会出展 等） ■補助率等 ・補助率：1/2、補助上限額：1,500千円	30,000
計		45,000

令和7年度一般会計補正予算(第3号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目		7款 商工費							
		補正前	補正額	補正後	1項 商業費				
					補正前	補正額	補正後	2目 商業振興費	
								補正前	補正後
節		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正後
1	報 酬	29,337		29,337	15,074		15,074	365	365
2	給 料	203,632		203,632	164,472		164,472		
3	職 員 手 当 等	117,480		117,480	92,610		92,610		
4	共 済 費	104,460		104,460	60,060		60,060		
5	災 害 補 償 費								
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								
7	報 償 費	71,033		71,033	23,860		23,860	9,064	9,064
8	旅 費	32,100		32,100	14,459		14,459	5,977	5,977
	費 用 弁 償	6,100		6,100	2,155		2,155	73	73
	普 通 旅 費	13,899		13,899	7,768		7,768	2,514	2,514
	特 別 旅 費	12,101		12,101	4,536		4,536	3,390	3,390
9	交 際 費	100		100	100		100		
10	需 用 費	14,929		14,929	8,703		8,703	2,490	2,490
11	役 務 費	16,709		16,709	12,381		12,381	2,080	2,080
12	委 託 料	575,656	15,000	590,656	151,823	15,000	166,823	85,036	85,036
13	使用料及び賃借料	22,270		22,270	17,303		17,303	1,630	1,630
14	工 事 請 負 費								
15	原 材 料 費								
16	公 有 財 産 購 入 費								
17	備 品 購 入 費	2,500		2,500					
18	負担金、補助及び交付金	7,732,839	265,169	7,998,008	3,819,488	165,169	3,984,657	1,311,771	1,411,771
19	扶 助 費								
20	貸 付 金	288,338		288,338	39,537		39,537		
21	補償、補填及び賠償金								
22	償還金、利子及び割引料								
23	投 資 及 び 出 資 金								
24	積 立 金	36,170		36,170	13,170		13,170		
25	寄 附 金								
26	公 課 費								
27	繰 出 金	1,316		1,316					
	予 備 費								
	計	9,248,869	280,169	9,529,038	4,433,040	180,169	4,613,209	1,418,413	1,518,413
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	318,194	280,169	598,363	188,352	180,169	368,521	147,134	247,134
	地 方 債	5,000		5,000					
	そ の 他	5,036,680		5,036,680	2,389,414		2,389,414	3,600	3,600
	一 般 財 源	3,888,995		3,888,995	1,855,274		1,855,274	1,267,679	1,267,679

令和7年度一般会計補正予算(第3号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目										
								2項 工鉱業費		
		3目 金融対策費			4目 貿易振興費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
節		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬				183		183	14,263		14,263
2	給料							39,160		39,160
3	職員手当等							24,870		24,870
4	共済費							44,400		44,400
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	13,377		13,377	1,050		1,050	47,173		47,173
8	旅費	1,040		1,040	5,290		5,290	17,641		17,641
	費用弁償	600		600	1,000		1,000	3,945		3,945
	普通旅費	440		440	3,464		3,464	6,131		6,131
	特別旅費				826		826	7,565		7,565
9	交際費									
10	需用費	1,010		1,010	2,675		2,675	6,226		6,226
11	役務費	1,196		1,196	5,209		5,209	4,328		4,328
12	委託料				66,787	15,000	81,787	423,833		423,833
13	使用料及び賃借料	3,835		3,835	6,073		6,073	4,967		4,967
14	工事請負費									
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費							2,500		2,500
18	負担金、補助及び交付金	2,351,639	35,169	2,386,808	156,078	30,000	186,078	3,913,351	100,000	4,013,351
19	扶助費									
20	貸付金	39,537		39,537				248,801		248,801
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金	13,170		13,170				23,000		23,000
25	寄附金									
26	公課費									
27	繰出金							1,316		1,316
	予備費									
	計	2,424,804	35,169	2,459,973	243,345	45,000	288,345	4,815,829	100,000	4,915,829
財源内訳	国庫支出金	18,646	35,169	53,815	22,572	45,000	67,572	129,842	100,000	229,842
	地方債							5,000		5,000
	その他	2,385,700		2,385,700				2,647,266		2,647,266
	一般財源	20,458		20,458	220,773		220,773	2,033,721		2,033,721

令和7年度一般会計補正予算(第3号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目					商工労働部 合 計		
		1目 工鉱業総務費					
節		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬		13,052		13,052	254,165		254,165
2 給 料		39,160		39,160	372,020		372,020
3 職 員 手 当 等		24,870		24,870	279,559		279,559
4 共 済 費		44,400		44,400	214,837		214,837
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費		8,900		8,900	212,899		212,899
8 旅 費		6,537		6,537	54,101		54,101
費 用 弁 償		2,785		2,785	16,196		16,196
普 通 旅 費		3,565		3,565	17,900		17,900
特 別 旅 費		187		187	20,005		20,005
9 交 際 費					100		100
10 需 用 費		4,481		4,481	48,363		48,363
11 役 務 費		2,329		2,329	35,946		35,946
12 委 託 料		100,966		100,966	1,196,085	15,000	1,211,085
13 使用料及び賃借料		3,205		3,205	107,824		107,824
14 工 事 請 負 費					316,712		316,712
15 原 材 料 費					9,688		9,688
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費					11,422		11,422
18 負担金、補助及び交付金		2,526,176	100,000	2,626,176	7,932,036	265,169	8,197,205
19 扶 助 費					336		336
20 貸 付 金					288,338		288,338
21 補償、補填及び賠償金							
22 償還金、利子及び割引料							
23 投 資 及 び 出 資 金					197,152		197,152
24 積 立 金		23,000		23,000	36,170		36,170
25 寄 附 金					5,648		5,648
26 公 課 費					38		38
27 繰 出 金					1,316		1,316
予 備 費							
計		2,797,076	100,000	2,897,076	11,574,755	280,169	11,854,924
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	66,569	100,000	166,569	1,261,739	280,169	1,541,908
	地 方 債	2,000		2,000	153,000		153,000
	そ の 他	2,308,016		2,308,016	5,051,736		5,051,736
	一 般 財 源	420,491		420,491	5,108,280		5,108,280

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
7款 商 工 費		
1項 商 業 費		
2目 商業振興費		
負担金、補助 及び交付金	・米国高関税業種対策緊急支援補助金	100,000
3目 金融対策費		
負担金、補助 及び交付金	・企業自立サポート事業補助金(制度金融費)	12,129
	・信用保証料負担軽減補助金	18,988
	・アメリカ関税緊急対策特別金融支援事業補助金	4,052
4目 貿易振興費		
負担金、補助 及び交付金	・米国高関税政策下における海外販路・サプライチェーン再構築等緊急対策補助金	30,000
2項 工 鉱 業 費		
1目 工鉱業総務費		
負担金、補助 及び交付金	・特別高圧電力料金高騰対策補助金	100,000